

ICT カレッジ運営委託に関する公募要領

一般社団法人情報サービス産業協会

1. ICT カレッジ「IT エンジニア育成研修」の概要

(1) 目的

今日、先進的な IT の活用により、ビジネスモデルを抜本的に変革する「デジタルトランスフォーメーション (DX) 」が進展しつつある。それに伴い、IT に対する需要は、基幹系 (SoR) から IoT、FinTech、AI、ロボテックス、ビッグデータ解析等の先端技術活用 (SoE) により一層重点が移っていくものと予想される。

情報サービス産業は、このような変革をリードしていくため、“ソフトウェアで「! (革命) 」を”とのビジョンのもと、情報サービス産業全体が「システム受託産業」から「価値創造産業」への変革を目指している。

そのためには、技術者の「個」の力を高めていく必要がある。デジタルビジネスにおいては、一人ひとりの技術者が得意技を持ち、先進的な技術に知見をもち、変革へのマインドにより、スピーディーかつ創造的な行動が求められる。

JISA では、このような状況を踏まえ、次世代を担う人材の高度化を支援する研修事業として「ICT カレッジ」を企画・推進している。特に「IT エンジニア育成研修」は、自社内に教育機能を持たない中小会員に向け、人材育成のために安価で質の高い体系的な研修コースを提供している。

次期の「ICT カレッジ・IT エンジニア育成研修」では、会員各社が自らの人材戦略に合わせて教育研修を選択・実施出来るよう、ヒューマンスキルやビジネススキルの研鑽から、デジタルビジネス、クラウド技術、セキュリティなど最新技術の習得まで、実践に役立つ各種教育研修コースを充実させていきたい。また、多くの技術者が業務遂行のなかで参加出来るようなオンライン研修等を充実していきたい。

(2) 2017 年度の事業規模

集合研修、e ラーニング、e 講義動画、セミナー等の年間合計

2016 年度 累計講座数 444、受講者数 2,557 名

2017 年度 累計講座数 523、受講者数 2,859 名

2. 委託業務

(1) 研修の企画

- ・ JISA 会員企業にとって必要な講座の提供について、第 4 次産業革命スキル習得講座認定制度の対象コースを含めて、研修コース体系 (デジタルビジネス、データ分析、クラウド等) を作成する。
- ・ 会場、講師との調整を行い、JISA 会員が受講しやすいスケジュールを立案する。

- ・オンライン研修等、ネットワークを活用したカリキュラムを積極的に取り入れる。

(2) PR 用パンフレット及びホームページ用コンテンツの作成

- ・研修 PR 用パンフレットの原稿作成、印刷（約 2,000 部）、JISA 会員への発送（約 600 社）、ホームページ用コンテンツの作成。

(3) 研修の実施

- ・カリキュラム……研修効果を上げるため、自社で可能なカリキュラムに加え、他社と協力して、ICT カレッジの全講座のカリキュラムを準備する。
- ・講師………自社内の講師に加え、他社と協力して、ICT カレッジで開催する全ての講座について、実施可能な講師を確保する。
- ・機器………研修に必要な機器（パソコン、サーバー、ネットワーク機器、プロジェクターなど）及び什器を用意する。
- ・教材………テキストに加え、講座にあわせ模造紙や付箋紙など必要な教材を全て用意する。
- ・地域開催………JISA の地域会員の受講ニーズに応えることができるよう、e ラーニングや地域開催等を研修体系に含める。

(4) 研修事務局の運営

会場設営（研修に合わせたセットアップ）、会場撤収、研修当日の受付業務、出欠確認、アンケート集計、受講履歴管理等。

3. 応募条件

(1) マスタープランの提示

「2. (1) 研修の企画」に記載した研修コース体系の提示に加え、他団体との連携等も含め、委託期間 3 年のマスタープランを提示する。

(2) 研修会場の確保

- ・集合研修に必要な PC、プロジェクター等の機器を備えた会場を確保する。

(3) 応募者の事業内容

- ・主業務が IT 企業に対する研修業務であること。
- ・教育事業に関する実績を有すること。
- ・プライバシーマーク又は ISMS を取得していること。

(4) 提案内容の条件

- ・研修体系は、iCD、ITSS 等を参考に、現在の IT エンジニア育成研修との継続性を確保した上で内容の改善を図ること。
- ・現在の IT エンジニア育成研修を精査し、厳選したコース提供を行うとともに、品質、料金を維持すること。
- ・研修体系及び研修コースは、年 2 回、半期ごとに見直しを行うこと。
- ・受付、個別業務等の再委託は可能とするが、管理業務全般は自社で行うこと。
- ・年 2 回、カラーパンフレット、ホームページコンテンツを作成すること。

(5) 評価・報告

- ・研修コースにおいて、アンケート等による評価を行うこと。
- ・毎月の実施状況及び半期毎のアンケート結果について報告すること。また、JISAからの要請に応じ、それらの結果について評価及び分析を行い、必要な改善を継続的に行うこと。

(6) 事業に係る費用及び研修価格

- ・JISAが行う受講者募集、受講料徴収を除く事業費用には以下の一切を含み、事業収入に「4. (4)事業計画 JISA に請求する委託料割合」で提案された委託料割合を乗じた額で賄うこと。
 - 研修体系（ロードマップ）、研修コース等の企画及び開発等に係る費用
 - 研修コンテンツに係る諸費用（ライセンス等を含む）
 - 実施に関わる講師費用、会場費用、教材費用、受付、問合せ対応等の運営費用
 - パンフレットの制作及び印刷費用
- ・全ての研修について、JISA 会員価格と一般価格を設定すること。また、JISA 会員価格は一般価格と比較し、優遇されたものとなっていること。
- ・毎月、事業収入に委託料割合を乗じた額を JISA より事業者を支払うものとする。

(7) 契約期間

- ・契約期間は3年とする。

(8) 応募資格

- ・JISA の正会員又は賛助会員であること。

4. 提案内容（提出物）

- ① 企業プロフィール
- ② 研修施設、設備等の概要
- ③ 事業内容（事業の状況、研修事業の特色や実績、実施している研修コース一覧）
- ④ 事業計画（研修ロードマップ、研修コース、各講座の目的・対象者、内容等の概要、JISA に請求する委託料割合、実施までのスケジュール等）
- ⑤ 提案は A4、30 頁以内でまとめ、会社案内等の参考資料の添付は任意とする。

5. 審査の観点

- ① 現状の IT エンジニア育成研修との継続性が担保された上での事業提案か。
- ② 事業遂行能力を有しているか。
- ③ 実績は十分か。
- ④ 提案内容は具体的か。
- ⑤ ロードマップに位置づけられた研修レベルと内容は適切か。
- ⑥ JISA 主催研修に相応しい公益性を担保しているか。
- ⑦ 実施体制は十分か。
- ⑧ 評価内容は適切で、改善につなげられる内容となっているか。

- ⑨ 報告事項は十分か。
- ⑩ JISA 会員に対する優遇や地域会員への配慮は十分か。

6. 評価方法

- ① 総合評価方式（内容、受講料の設定等）とする。
- ② 応募内容を審査する選定委員会を設置し評価を行い決定する。
- ③ 必要に応じてヒヤリングを行うこととする。

7. 応募方法と応募締切

- ・ 郵送にて提出書類（5部）を受理する。
提出した書類は返却しない。また、選定理由については一切回答しない。
- ・ 応募締め切りは 平成30年10月12日（金）必着 とする。
- ・ 選考結果は10月末日までに連絡する。
- ・ 送付先
〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-3-4 S-GATE 大手町北 6F
一般社団法人情報サービス産業協会 広報サービス部 研修事業担当 宛

8. 問い合わせ先

一般社団法人情報サービス産業協会 村上、辻村 TEL：03-5289-7651

以上